学校環境衛生委員会報告

学校環境衛生活動調査及び優良校等の表彰を終えて

1　はじめに

本委員会では、幼児・児童・生徒及び職員の健康の保持増進、安全な学習環境の確保を図ることを目的に、学校環境衛生の実態と問題点を把握し、その対策を図るため、毎年「学校環境衛生活動調査」を実施している。また、調査の結果、優れた取組を実践している学校を学校区分ごとに優良校、準優良校、努力校、奨励校（以下、「優良校等」という。）として表彰している。

優良校等は、岐阜県学校薬剤師会と協働して審査し、書類審査（一次審査）と実地確認（二次審査）により総合的に評価を行う。書類審査では、各学校から提出された「学校環境衛生活動調査票」を基に活動状況を点数化し、学校区分ごとに調査対象学校数に応じた数で上位の学校を選出する。その上位校について、実地確認を行い、学校環境衛生活動に対する学校の管理体制、定期検査や日常点検の実施状況、不適合事例が発生した場合の対応状況などを総合的に評価した上で、優良校等を決定している。また、自校の調査結果については、再度システムにアクセスすると、設問区分ごとの合計得点が表示されるため、強化が必要な分野を認識することができる。

奨励校においては、表彰のために訪問するだけではなく、希望する学校へは岐阜県学校薬剤師会から指導者を派遣して助言をいただくなど、学校関係者との懇談の場を持った。

次からは、今年度の優良校等表彰の審査及び結果とあわせて、本調査から分析した学校環境衛生活動の取組状況について報告する。

2　結果及び考察

今年度の優良校等表彰一覧は、９ページに記載した。なお、過去３年間連続して優良校の表彰を受けた学校は、特選校として位置付け、審査対象外としている。瑞穂市立南小学校及び岐阜市立長森西小学校は３年連続の優良校受賞となったため、来年度から特選校となる。

表彰された学校は、比較的毎年上位に選抜されているところが多い。昨年の結果と比較すると今年度も準優良校から優良校へとステップアップしている学校が認められた。前年度に訪問した際に受けた助言について、確実に対応された結果と考えられる。

今年度、実地確認で助言した内容を以下に示す。また、学校環境衛生活動調査の集計結果から今年度の傾向についても述べる。

(1)　実地確認において助言等を行った事例

実地確認において訪問した学校で、助言等を行った事例について、表１に示した。

例えば、定期検査を省略できる条件を満たしていないまま省略していた事例がみられたため、省略できる条件について解説し、適用できる場合にのみ省略するよう助言した。

また、今年度は、理科室で使用している薬品類の管理や普通教室の環境について、重点的に確認した。理科室の薬品の保管については、法定表示や薬品の転倒防止措置、特性に応じた保管、管理簿の記録方法などに不備がみられた。毒劇物においては濃度によっては、毒劇物に該当しな

い場合があるため注意が必要である。普通教室の環境については、黒板灯の向きが適正でない事案がみられた。また、黒板の周りには、ラミネートの掲示物などまぶしさの原因となるものの設置は避けられたい。

全体として、学校環境を維持するために改善した方がよい点など、今後の活動がより充実した内容となるよう助言を行った。これらの助言を改善の機会と捉えていただき、今後の更なる活動に期待したい。

⑵　学校独自の取組として評価できる事例

実地確認で訪問した学校において、学校独自の取組で学校環境衛生活動を有意義に進めている事例を表２に示した。

例えば、定期検査の結果等を「環境衛生ノート」に記載し、職員間で情報共有している事例や、学校保健安全委員会で年間の定期検査結果を基準値とともに一覧表にして、次年度の活動計画の参考にしている事例があった。

また、生徒たちが自ら学校環境衛生活動の意義や目的を理解し啓発する DVD を作成し、校内で公報している事例があった。

表２の事例を参考とし、今後各学校で活発な学校環境衛生活動が広がることを期待したい。

⑶　学校環境衛生活動調査における集計結果の概要

本年度の学校環境衛生活動調査集計結果の概要については、161～162 ページに示した。調査の集計では、回答状況、平均点、点数分布、地域の傾向、更には学校環境衛生活動において、法、基準及び通知等で活動が位置付けされている項目の合計点を基準点とした時の達成率について、表またはグラフで示した。

① 回答状況

幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、高等専門学校及び特別支援学校のうち、岐阜県学校保健会が調査対象としている計 716 校（分校や別校舎、定時制等はそれぞれ１校としている。）に調査を依頼した結果、710 校から回答があり、回答率は 99%であった。

※ 集計は次の学校区分ごとに実施した。

幼稚園、小規模小学校（６クラス以下）、中規模小学校（７～１７クラス）、大規模小学校（１８クラス以上）、中学校（義務教育学校を含む。）、高等学校（特別支援学校及び高等専門学校を含む。）

② 平均点

記述式の回答と実地確認の得点を除く 420 点満点の設問における平均点は、幼稚園 328 点、小学校 367 点、中学校 364 点、高等学校 365 点であり、いずれの区分においても若干の平均点の向上がみられた。

③ 点数分布

小学校、中学校では、400 点台が 13～33%であったが、300 点台を含めると 91～100%となっている。高等学校では、400 点台が 10%、300 点台を含めると 97%と前年度と比べるとその割合が増えている。幼稚園では、400 点台が 18%、300 点台を含めると 65%で、他の学校区分より得点が低いが、前年度と比べるとその割合が増えている。

④ 地域の傾向

岐阜県内を６つの地域に分けた場合の平均点は、小学校、中学校、幼稚園では岐阜地域が高

く、次いで西濃地域又は中濃地域であった。高等学校では岐阜地域に次いで飛騨地域の平均点が高かった。

⑤　学校環境衛生基準の達成率

学校環境衛生活動調査の中で、法、基準及び通知等で活動が位置付けされている項目の合計点を基準点（満点 285 点）とし、項目を意識付けする意味で基準点に該当する設問に「※印」をつけた。

学校区分ごとの基準点達成率 90％以上の学校は、高等学校 58％、小学校 40～58％、中学校 42％、幼稚園 31％で、全体では 45％（319 校）と、昨年度の 43％（308 校）と比べて向上が認められた。（基準点達成率 90％以上の学校に対しては、岐阜県学校薬剤師会から優秀活動校として認定シールが授与された。）

基準点における地域の点数分布については、合計 420 点満点の集計分布の結果とほぼ同様の分布となった。

⑥　検査項目別の特徴

定期検査の実施状況については、「教室の環境等」では、特に高等学校の実施率が高い。これは測定機器整備や検査費用の予算措置がなされていることによるものと考えられる。

項目別では、特に浮遊粉じん、気流、一酸化炭素、二酸化窒素の実施率がまだ低い。これは測定機器の未整備や検査費用の予算措置ができていないためであると考えられる。これらの項目や照度等の年２回実施が必要な検査でも年１回しか実施していない割合が多いのは、測定機器の台数不足や実施者の認識不足等が原因と考えられる。

揮発性有機化合物やダニの検査については、実施率は比較的高い。飲料水やプール水の検査も、検査を委託することもあり、毎年継続して実施されていることから実施率は非常に高い結果となっている。

日常点検の実施状況については、小学校、中学校の実施率が非常に高かった。

項目別では、飲料水の施設設備の点検やネズミ・衛生害虫の点検が、授業日ごとの実施の割合がやや低く、実施者の認識不足等が原因と考えられる。

(4)　学校環境衛生活動調査ＷＥＢ化による効果

平成 27 年度から実施した学校環境衛生活動調査のＷＥＢ化によって、優良校等を決定する作業時間の短縮化、調査結果項目の集計時間等の短縮等、また回答作業の効率化について、大きな効果が認められている。また、全データを集約できるため、各学校の実施状況が一目でわかるような資料が簡単に作成することが可能となった。

今年度は、システムを更新したため、非常に入力しやすい画面となった。また、回答結果についてシステムからグラフにして表示できるようにしたため、効率的に各学校の実施状況が一目でわかるような資料が作成可能となったことから、これらの資料を今後有用に活用することで学校環境衛生活動の完全実施に向けた更なる取組を進めていく。

3　まとめ

今年度の調査結果を振り返ると、学校環境衛生活動の実施状況は、昨年に比べ少しではあるが向上が認められた。優秀活動校への認定シールの授与により、環境衛生検査実施に対する意識付けがなされ、得点の底上げに繋がっていると思われる。しかし、県全体としてみると、基準点の 90％以上の活動を実施している学校が昨年度に比べて 2％アップはしているものの、まだ全体の 45％と半分にも満たない状況である。活動が活発な地域は、岐阜地域及び西濃地域、中濃地域に偏る傾向に

あるため、今後、奨励校表彰を活用し奨励校の活動を模範としてその地域で広めていくことが課題である。

調査内容を個別に見ると、定期検査や日常点検の一部検査が未実施の学校が存在することが改めて明らかとなった。また、定期検査を省略できる条件に該当していないにもかかわらず省略している事例がみられ、省略条件について理解を深める必要性を認めた。

岐阜県学校保健会として、学校薬剤師会をはじめとする関係者と協力しながら、定期検査の実施を働きかけるとともに、必要な測定機器の整備や予算措置については、県及び各市町村教育委員会に要請していきたい。

学校環境衛生活動調査のＷＥＢ化後５年が経過し、毎年システム改修を重ねた結果、入力のミスは減り、トラブルも少なくなった。また、学校では自校の得点を設問区分ごとに確認できるようになり、自校の活動レベルをより詳細に把握できるようになった。今後、調査結果については、全データ、または学校区分別や地域別でのデータを設問の回答ごとに集計、グラフ化し、改善点をまとめるなどして、定期検査の完全実施を目指したい。

また、今後も利用しやすく精度の高い調査とし、更には安全性を確保するため、セキュリティーレベルを上げるなどシステムの改良に努め、学校環境衛生活動のレベルアップに繋がる活動を推進していきたい。